



平成31年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月14日

上場会社名 株式会社 ジャストプランニング
コード番号 4287 URL <http://www.justweb.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 崇宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏

TEL 03-3730-1041

四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	1,075	11.8	175	20.3	176	18.4	122	14.6
30年1月期第2四半期	1,219	5.3	220	9.5	216	11.2	143	8.5

(注) 包括利益 31年1月期第2四半期 121百万円 (18.2%) 30年1月期第2四半期 148百万円 (6.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	9.70	9.62
30年1月期第2四半期	32.33	32.18

(注) 当社は、平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第2四半期	3,433	3,113	90.5	733.38
30年1月期	11	3,180	88.9	737.89

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 3,106百万円 30年1月期 3,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		0.00		22.00	22.00
31年1月期		0.00			
31年1月期(予想)				7.40	7.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	7.9	370	6.0	370	5.8	244	7.2	57.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) プットメニュー株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期2Q	4,235,446 株	30年1月期	4,219,346 株
期末自己株式数	31年1月期2Q	株	30年1月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期2Q	12,665,751 株	30年1月期2Q	12,657,393 株

(注) 当社は、平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信<添付資料>3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済の不確実性は高く、米国新政権の政策動向やEU諸国の今後の政治動向、金融資本市場の変動等の影響により、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

また、平成24年よりASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,075,937千円(前年同四半期比11.8%減)、営業利益175,705千円(同20.3%減)となりました。経常利益176,881千円(同18.4%減)、四半期純利益122,898千円(同14.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。

当第2四半期連結累計期間は、ASP事業「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。また、平成30年2月に新規事業「Putmenu」を展開するため、Putmenu株式会社を当社連結子会社として設立いたしました。「Putmenu」はIoTを活用したサービスで、スマートフォンアプリ「Putmenu」を使うことで商品の注文と決済をオンラインで実現し業務を効率化するサービスとなっております。

当第2四半期連結累計期間のASP事業の売上は452,141千円(前年同四半期比1.4%増)、セグメント利益は325,522千円(同3.7%減)となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当第2四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は71,232千円(同6.8%増)、セグメント利益は17,414千円(同13.8%増)となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL: サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は429,132千円(同26.8%減)、セグメント利益は49,336千円(同21.4%減)となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、平成27年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、平成28年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の太陽光発電事業の売上は61,764千円(同3.7%減)、セグメント利益は23,263千円(同8.5%増)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上は61,665千円(同7.9%増)、セグメント利益は49,438千円(同5.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて70,651千円減少し、3,433,121千円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少83,999千円、売掛金の減少7,252千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,708千円減少し、320,025千円となりました。主な増減は、買掛金の減少31,771千円、未払法人税等の減少7,133千円、その他流動負債の増加35,118千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて66,942千円減少し、3,113,095千円となりました。主な増減は、非支配株主持分の減少57,840千円、資本剰余金の減少42,030千円、利益剰余金の増加30,072千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年9月14日に発表いたしました「平成31年1月期業績予想と実績との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253,106	2,169,107
売掛金	241,815	234,563
たな卸資産	1,577	1,645
その他	171,362	179,315
貸倒引当金	△1,853	△1,734
流動資産合計	2,666,008	2,582,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,240	38,448
機械及び装置(純額)	579,869	546,147
その他(純額)	23,522	32,487
有形固定資産合計	643,632	617,083
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	16,452	26,542
その他	133,648	150,364
貸倒引当金	△68,869	△68,869
投資その他の資産合計	81,230	108,036
固定資産合計	837,764	850,223
資産合計	3,503,772	3,433,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,931	138,159
未払法人税等	86,779	79,645
賞与引当金	2,003	2,003
その他	58,314	93,432
流動負債合計	317,027	313,240
固定負債		
資産除去債務	6,706	6,785
固定負債合計	6,706	6,785
負債合計	323,734	320,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,482	407,425
資本剰余金	260,215	218,184
利益剰余金	2,450,575	2,480,648
自己株式	—	△264
株主資本合計	3,113,274	3,105,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	152
その他の包括利益累計額合計	123	152
新株予約権	7,449	5,597
非支配株主持分	59,191	1,351
純資産合計	3,180,038	3,113,095
負債純資産合計	3,503,772	3,433,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	1,219,780	1,075,937
売上原価	735,400	610,962
売上総利益	484,380	464,974
販売費及び一般管理費	264,020	289,269
営業利益	220,359	175,705
営業外収益		
受取家賃	240	240
受取利息	31	31
受取配当金	—	177
未払配当金除斥益	1,936	—
雑収入	463	760
営業外収益合計	2,670	1,210
営業外費用		
支払利息	101	31
消費税等追徴税額	1,051	—
雑損失	0	3
投資有価証券評価損	4,999	—
為替差損	240	—
営業外費用合計	6,394	34
経常利益	216,635	176,881
特別利益		
固定資産売却益	497	—
特別利益合計	497	—
税金等調整前四半期純利益	217,133	176,881
法人税、住民税及び事業税	68,219	57,811
法人税等追徴税額	1,957	—
法人税等調整額	△1,338	△2,179
法人税等合計	68,839	55,631
四半期純利益	148,293	121,249
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,349	△1,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,944	122,898

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	148,293	121,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	28
その他の包括利益合計	△94	28
四半期包括利益	148,199	121,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,849	122,926
非支配株主に係る四半期包括利益	4,349	△1,648

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	217,133	176,881
減価償却費	58,692	58,884
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,095	△119
受取利息及び受取配当金	△31	△209
支払利息	101	31
投資有価証券評価損益(△は益)	4,999	—
固定資産売却損益(△は益)	△497	—
売上債権の増減額(△は増加)	16,714	7,252
たな卸資産の増減額(△は増加)	△390	△68
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,262	△31,771
その他	14,902	8,733
小計	227,265	219,614
利息及び配当金の受取額	31	209
利息の支払額	△101	△31
法人税等の支払額	△41,595	△66,906
法人税等の還付額	5,064	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,663	152,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	400,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△413	△17,793
有形固定資産の売却による収入	550	—
無形固定資産の取得による支出	△1,411	△19,947
投資有価証券の取得による支出	—	△10,050
その他	△824	△1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	△48,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△100,000
配当金の支払額	△75,887	△92,671
自己株式の取得による支出	—	△264
新株予約権の行使による株式の発行による収入	748	8,033
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△106,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,139	△188,066
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,424	△83,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,433	1,653,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,773,857	1,569,107

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	75,912	18	平成29年1月31日	平成29年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月25日 定時株主総会	普通株式	92,825	22	平成30年1月31日	平成30年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	445,865	66,694	585,931	64,137	1,162,628	57,151	1,219,780	—	1,219,780
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	21,562	—	11,631	—	33,194	—	33,194	△33,194	—
計	467,428	66,694	597,562	64,137	1,195,822	57,151	1,252,974	△33,194	1,219,780
セグメント利益	338,202	15,302	62,762	21,448	437,716	46,663	484,380	△264,020	220,359

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 セグメント利益の調整額△264,020千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成30年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	452,141	71,232	429,132	61,764	1,014,271	61,665	1,075,937	—	1,075,937
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	10,380	—	10,919	—	21,299	—	21,299	△21,299	—
計	462,522	71,232	440,052	61,764	1,035,571	61,665	1,097,237	△21,299	1,075,937
セグメント利益	325,522	17,414	49,336	23,263	415,535	49,438	464,974	△289,269	175,705

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 セグメント利益の調整額△289,269千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るためであります。

2. 株式分割の割合及び時期：平成30年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加する株式数 普通株式 8,444,692株

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。